



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 JTトラスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 8508 URL <http://www.it-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期第1四半期 | 14,545 | 47.4 | 2,225 | △44.9 | 2,262 | △41.6 | 2,005 | △49.8 |
| 25年3月期第1四半期 | 9,867 | 161.4 | 4,039 | 597.2 | 3,870 | 559.7 | 3,991 | 956.6 |

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 2,574百万円 (△35.3%) 25年3月期第1四半期 3,980百万円 (972.6%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期第1四半期 | 31.87 | 30.55 |
| 25年3月期第1四半期 | 64.92 | 63.06 |

(注)当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期第1四半期 | 229,958 | 73,204 | 28.6 | 1,043.00 |
| 25年3月期 | 218,706 | 70,895 | 29.1 | 1,013.89 |

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 65,825百万円 25年3月期 63,625百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | — | 3.00 | — | 4.00 | 7.00 |
| 26年3月期 | — | — | — | — | — |
| 26年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年8月2日付で公表しております「ライツ・オフティング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の権利行使結果(確定)に関するお知らせ」のとおり、ライツ・オフティングにより発行済株式数が増加しておりますが、平成26年3月期(予想)の1株当たり配当金に修正はありません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 31,576 | 29.1 | 3,065 | △59.1 | 3,182 | △57.5 | 2,594 | △65.2 | 30.07 |
| 通期 | 72,620 | 30.4 | 16,103 | 34.1 | 17,319 | 26.4 | 15,030 | 12.9 | 149.36 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年8月2日付で公表しております「ライツ・オフティング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の権利行使結果(確定)に関するお知らせ」のとおり、ライツ・オフティングにより発行済株式数が増加しているため、1株当たり当期純利益を修正しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 26年3月期1Q | 63,520,612 株 | 25年3月期 | 63,162,292 株 |
| 26年3月期1Q | 409,156 株 | 25年3月期 | 408,668 株 |
| 26年3月期1Q | 62,933,689 株 | 25年3月期1Q | 61,479,397 株 |

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページ(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。
3. 平成25年8月2日付で公表しております「ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の権利行使結果(確定)に関するお知らせ」とおり、ライツ・オフアリングにより発行済株式数が増加しているため、「3. 平成26年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益を修正しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |
| 4. 補足情報 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足後の積極的な経済政策や金融政策などにより、円安・株高が進行し、企業業績見通しが回復基調を示していることや、個人消費が持ち直しの傾向にあり、雇用情勢も改善されつつあるなど、緩やかに回復しつつある一方、欧州諸国の債務問題や新興国経済の成長ペースが鈍化する等の下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する貸金業界におきましては、改正貸金業法の完全施行以降、減少傾向が続いていた消費者向け無担保貸付における新規貸付契約件数が前年対比増加となっていることや、過払い金返還額や利息返還請求件数が前年対比減少していることなど、急激に縮小したマーケットによりやく一定の歯止めがかかり、やや明るい兆しも見え始めてまいりました。また、クレジットカード業界におきましては、カードキャッシングでは、貸金業界同様、改正貸金業法の完全施行に伴う総量規制の影響等により融資残高が減少しているなど、引き続き厳しい環境は続いておりますが、カードショッピングでは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しております。不動産業界におきましては、政府による住宅取得に関する各種優遇政策や低金利、消費税増税前の駆け込み需要等を背景に、新設住宅着工戸数は低水準ながら増加傾向にあるなど、市況は緩やかな回復に向け堅調な動きを見せておりますが、本格的な回復には至っておりません。さらに、アミューズメント関連業界におきましても、娯楽関連消費の節約志向なども相まって業界全体は軟調傾向で推移しております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き積極的に債権買取り及び組織再編を行い、当社グループの経営資源の有効活用や経営の効率化を通じて、当社グループ全体の経営基盤の強化を図ってまいりました。その一環として、前連結会計年度に韓国で営業を開始した親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「親愛貯蓄銀行」という。）において、平成25年5月に株式会社エイチケー貯蓄銀行（本店：韓国・ソウル特別市）との間で同社の貸付債権の一部の譲受けに係る資産譲渡契約を締結し、平成25年6月に消費者信用貸付債権の譲受けを行いました。今後も、日本国内で培った消費者金融事業のノウハウを活用し、優良な貸付債権の積み上げを通して事業の拡大と収益力の強化を図るとともに、韓国の中小企業、地域の皆様の多様なニーズにお応えする金融サービスの拡充を通じて、韓国経済の発展に貢献してまいります。

また、平成25年6月にアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）が営む設計・施工事業（主にパチンコ遊技場他各種商業施設の開発・設計・施工事業）を廃止し、子会社（当社の孫会社）であるキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）で当該事業を新たに開始する事業再編を行いました。当該事業についてワンストップで行うことにより、設計・施工事業の差別化要素たる物件開発力とデザイン力の向上、また規模の拡大によるコストの削減、及び住宅・商業施設ともに対応可能な体制の構築を図り、事業の拡大及び収益力の強化に努めてまいります。

さらに、平成25年5月にライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による資金調達を決議し、実施いたしました。これにより、金融事業を中心とした債権買取りやM&Aを柱とする事業展開を行うために必要とされる手元資金の確保ができたことで、今後も、スピーディな市場開拓及び事業展開を行うことによって収益力の向上を図るとともに、強固な財務体質及び成長基盤を確立することによって中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、アドアーズや親愛貯蓄銀行における事業収益が加算されたことにより14,545百万円（前年同期比47.4%増）となりましたが、当該事業収益に係る売上原価や、当社グループの事業規模の拡大に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は2,225百万円（前年同期比44.9%減）、経常利益は2,262百万円（前年同期比41.6%減）、四半期純利益は2,005百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金融事業

（事業者向貸付業務）

事業者向貸付業務につきましては、主に株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）において取り扱っております。商業手形の融資残高は前年同期比減少しておりますが、営業貸付金につきましては、回収が順調に進んだことにより減少した一方で、不動産担保融資を中心に残高の積み上げを図った結果、前年同期比増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では1,429百万円（前年同期比42.5%減）、営業貸付金では2,614百万円（前年同期比77.8%増）、長期営業債権では87百万円（前年同期比37.4%増）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は4,131百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、日本保証、株式会社クレディア（以下、「クレディア」という。）及び西京カード株式会社において取り扱っております。

当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、前第2四半期連結会計期間に連結子会社としたクレディアの融資残高が加算されたものの、日本保証において更生会社株式会社武富士（現 更生会社TFK株式会社）から承継した消費者金融事業からの回収が順調に進んだことにより減少し、営業貸付金では10,826百万円（前年同期比41.9%減）、長期営業債権では1,562百万円（前年同期比11.8%増）、長期営業債権を含めた融資残高の合計は12,389百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジットカード業務につきましては、KCカード株式会社（以下、「KCカード」という。）において取り扱っております。中長期的な戦略としてクレジットカード業務の拡充を掲げ、B to C事業をはじめ、クレジットカードの決済機能を使った様々なサービスや商品を提供し、クレジット会員数や顧客単価の増加につなげることによって、ショッピング手数料の増加等収益の確保に努めておりますが、融資残高は主にカードキャッシングにおける回収が進んだことにより減少しております。また、信販業務につきましては、日本保証及び西京カード株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は45,544百万円（前年同期比24.1%減）、長期営業債権は2,503百万円（前年同期比58.9%減）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は48,048百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、主に日本保証、クレディア及びKCカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、主に株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の貸付に対する保証を中心として、前連結会計年度には新たに地域銀行4行と保証業務提携契約を締結するなど提携先金融機関の拡大にも注力しており、債務保証残高の積み上げを図っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では17,689百万円（前年同期比26.7%増）、無担保貸付に対する保証では16,293百万円（前年同期比54.4%増）となり、債務保証残高の合計は33,983百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、当社、日本保証、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーにおいて取り扱っております。新たな債権についても積極的に買取りを行っており、当第1四半期連結会計期間末における買取債権残高は2,454百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

以上の結果、金融事業における営業収益は6,298百万円（前年同期比24.3%減）、セグメント利益は2,357百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、キーノートにおいて金融事業とのシナジーを活かしながら、建売住宅の販売・仲介だけでなく、注文住宅建設事業及び中古住宅のリノベーションなど、住宅関連ビジネスにより収益化を図っております。また、アドアーズにおいて、不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は708百万円（前年同期比35.2%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比56.9%減）となりました。なお、当該連結子会社のうちアドアーズにつきましては、前第2四半期連結会計期間から連結対象としているため、前年同期比較はキーノートの前年同期実績との比較となります。

③ アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、株式会社ブレイクにおいてアミューズメント機器用品の販売を、アドアーズにおいてアミューズメント施設運営等を行っております。

以上の結果、アミューズメント事業における営業収益は4,244百万円、セグメント利益は294百万円となりました。なお、当該連結子会社につきましては、どちらも平成24年6月30日をみなし取得日としているため、前第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみの連結であり、前年同期比較をしておりません。

④ 海外事業

海外事業につきましては、韓国において、ネオラインクレジット貸付株式会社が消費者金融事業を、平成24年10月から親愛貯蓄銀行が貯蓄銀行業を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における営業貸付金は3,419百万円（前年同期比28.7%減）、銀行業における貸出金は、親愛貯蓄銀行が株式会社未来貯蓄銀行から一部資産・負債を承継し営業を開始したことに引き続き、平成25年1月には株式会社ソロモン貯蓄銀行から、さらに平成25年6月には株式会社エイチケー貯蓄銀行から消費者信用貸付債権の譲受けを行ったことにより増加し、59,969百万円となりました。

以上の結果、海外事業における営業収益は2,688百万円（前年同期比539.4%増）となりましたが、貸倒引当金の積み増し等により31百万円のセグメント損失（前年同期は54百万円のセグメント利益）となりました。なお、当該連結子会社のうち親愛貯蓄銀行につきましては、前第2四半期連結会計期間から連結対象としているため、前年同期比較はネオラインクレジット貸付株式会社の前年同期実績との比較となります。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

また、キーノートは設計・施工事業（平成25年6月に事業再編によりアドアーズから移管）を、株式会社エーエーディは印刷事業を、NLバリューキャピタル株式会社は投資事業を行っております。なお、投資事業、経営コンサルティング事業及びグループ経営管理を行ってまいりましたJTインベストメント株式会社は、平成24年11月に解散し、現在清算手続き中であります。

以上の結果、その他の事業における営業収益は889百万円（前年同期比333.5%増）、セグメント利益は28百万円（前年同期比227.4%増）となりました。なお、当該連結子会社のうちアドアーズ、株式会社エーエーディ及びNLバリューキャピタル株式会社につきましては、前第2四半期連結会計期間から連結対象としているため、前年同期比較はJトラストシステム株式会社の前年同期実績との比較となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,252百万円増加し229,958百万円（前期比5.1%増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に計上した親愛貯蓄銀行における株式会社ソロモン貯蓄銀行からの債権譲受に係る未収入金を含め未収入金が4,663百万円減少したうえ、当第1四半期連結累計期間において回収が順調に進んだことにより割賦立替金が2,588百万円減少した一方で、現金及び預金が6,787百万円、親愛貯蓄銀行における株式会社エイチケー貯蓄銀行からの債権譲受等により銀行業における貸出金が11,758百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8,944百万円増加し156,754百万円（前期比6.1%増）となりました。これは主に、利息返還損失引当金が1,727百万円減少した一方で、銀行業における預金が11,162百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,308百万円増加し73,204百万円（前期比3.3%増）となりました。これは主に、剰余金の配当を251百万円行ったことにより利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益を2,005百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より29円11銭増加し1,043円00銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末29.1%から0.5ポイント低下し28.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、親愛貯蓄銀行において、平成25年6月に株式会社エイチケー貯蓄銀行から譲受けた貸付債権による収益が第2四半期連結累計期間以降、連結業績に寄与するものと見込んでおります。また、今後も韓国国内における他の金融機関に対する債権買取りやM&A等により、リテール・ファイナンスを中心に債権残高を拡大させ、さらなる収益の増加に努めてまいります。

また、ライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）により調達した資金について、今後の債権買取り及びM&A等の資金等に充当する予定であり、スピーディな市場開拓及び事業展開を行うことによって収益力の向上に繋げてまいります。

さらに、信用保証業務におきましても、提携先金融機関の拡大及び関係強化を着実に進めていくことにより、債務保証残高の積み上げによる収益の増加等を見込んでおります。

当第1四半期連結累計期間の営業成績につきましては、ほぼ計画通りに推移しており、平成26年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 62,140 | 68,927 |
| 商業手形 | 1,656 | 1,429 |
| 営業貸付金 | 18,227 | 16,861 |
| 銀行業における貸出金 | 48,210 | 59,969 |
| 割賦立替金 | 48,133 | 45,544 |
| 買取債権 | 2,529 | 2,454 |
| 求償権 | 656 | 780 |
| 有価証券 | 788 | 801 |
| 商品及び製品 | 1,336 | 2,041 |
| 仕掛品 | 355 | 502 |
| その他 | 16,801 | 12,033 |
| 貸倒引当金 | △11,574 | △12,869 |
| 流動資産合計 | 189,262 | 198,477 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 10,836 | 10,782 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,761 | 5,679 |
| その他 | 1,003 | 1,416 |
| 無形固定資産合計 | 6,764 | 7,095 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期営業債権 | 4,686 | 4,153 |
| その他 | 11,625 | 13,439 |
| 貸倒引当金 | △4,469 | △3,990 |
| 投資その他の資産合計 | 11,842 | 13,603 |
| 固定資産合計 | 29,443 | 31,481 |
| 資産合計 | 218,706 | 229,958 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年 3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日) |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 割引手形 | 1,500 | 1,129 |
| 短期借入金 | 3,062 | 4,288 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,009 | 5,152 |
| 未払法人税等 | 829 | 298 |
| 銀行業における預金 | 73,194 | 84,357 |
| 利息返還損失引当金 | 7,124 | 6,228 |
| 事業整理損失引当金 | 95 | 82 |
| その他の引当金 | 108 | 75 |
| その他 | 8,547 | 8,223 |
| 流動負債合計 | 99,471 | 109,837 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 30,487 | 29,970 |
| 利息返還損失引当金 | 12,052 | 11,220 |
| 債務保証損失引当金 | 4,017 | 4,038 |
| 退職給付引当金 | 16 | 16 |
| その他 | 1,764 | 1,672 |
| 固定負債合計 | 48,339 | 46,917 |
| 負債合計 | 147,810 | 156,754 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,625 | 4,668 |
| 資本剰余金 | 3,966 | 4,009 |
| 利益剰余金 | 54,320 | 56,074 |
| 自己株式 | △194 | △196 |
| 株主資本合計 | 62,716 | 64,555 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △10 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | 918 | 1,264 |
| その他の包括利益累計額合計 | 908 | 1,269 |
| 新株予約権 | 140 | 120 |
| 少数株主持分 | 7,130 | 7,258 |
| 純資産合計 | 70,895 | 73,204 |
| 負債純資産合計 | 218,706 | 229,958 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 営業収益 | 9,867 | 14,545 |
| 営業費用 | 1,689 | 6,103 |
| 営業総利益 | 8,178 | 8,441 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,138 | 6,216 |
| 営業利益 | 4,039 | 2,225 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 1 |
| 受取配当金 | 14 | 147 |
| 受取家賃 | 41 | 42 |
| 為替差益 | — | 41 |
| 雑収入 | 7 | 44 |
| 営業外収益合計 | 63 | 277 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 60 |
| 減価償却費 | 6 | 6 |
| 為替差損 | 217 | — |
| 株式交付費 | — | 169 |
| 雑損失 | 1 | 4 |
| 営業外費用合計 | 232 | 240 |
| 経常利益 | 3,870 | 2,262 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 21 |
| 負ののれん発生益 | 155 | — |
| その他 | 10 | 0 |
| 特別利益合計 | 167 | 21 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | — |
| 固定資産廃棄損 | 3 | 0 |
| 減損損失 | 1 | — |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 5 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,032 | 2,283 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48 | 185 |
| 法人税等調整額 | △50 | △107 |
| 法人税等合計 | △2 | 78 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,034 | 2,204 |
| 少数株主利益 | 43 | 199 |
| 四半期純利益 | 3,991 | 2,005 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,034 | 2,204 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | △1 | 15 |
| 為替換算調整勘定 | △52 | 354 |
| その他の包括利益合計 | △54 | 369 |
| 四半期包括利益 | 3,980 | 2,574 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,937 | 2,367 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 43 | 207 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|--------------------|---------|-------|------|-------|------------|--------|
| | 金融事業 | 不動産事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 8,266 | 1,090 | 420 | 9,777 | 90 | 9,867 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 51 | 2 | — | 54 | 115 | 169 |
| 計 | 8,318 | 1,093 | 420 | 9,832 | 205 | 10,037 |
| セグメント利益 | 4,040 | 54 | 54 | 4,149 | 8 | 4,158 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 4,149 |
| 「その他」の区分の利益 | 8 |
| セグメント間取引消去 | △8 |
| 全社費用(注) | △110 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 4,039 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

下記「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、報告セグメントを新たに追加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、2,026百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ネクストジャパンホールディングスとの株式交換を行い、当社の連結子会社としております。また、同社の子会社である株式会社ブレイク及び同社の関連会社であるアドアーズ株式会社を当社の連結子会社とし、報告セグメント「アミューズメント事業」を新たに追加しております。

なお、当該子会社のみなし取得日を平成24年6月30日とし、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみの連結としたため、当第1四半期連結累計期間における営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報は記載していません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------------|---------|-----------|--------------------|-------|--------|------------|--------|
| | 金融事業 | 不動産 事業 | アミュー ズメント 事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 6,269 | 703 | 4,222 | 2,688 | 13,884 | 660 | 14,545 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 29 | 4 | 21 | — | 55 | 229 | 285 |
| 計 | 6,298 | 708 | 4,244 | 2,688 | 13,940 | 889 | 14,830 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 2,357 | 23 | 294 | △31 | 2,645 | 28 | 2,674 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 2,645 |
| 「その他」の区分の利益 | 28 |
| セグメント間取引消去 | 12 |
| 全社費用(注) | △461 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,225 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成25年5月14日開催の取締役会において、当社以外の全株主を対象としたライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による資金調達を行うことを決議し、平成25年5月30日を割当基準日とする新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)を発行いたしました。

行使期間である平成25年7月5日から平成25年7月30日までの間に行使された本新株予約権の行使結果は以下のとおりであります。

| | |
|----------------------------|-----------------|
| ① 行使された本新株予約権の数(個) | 54,267,902 |
| ② 発行した新株の種類及び株式数(株) | 普通株式 54,267,902 |
| ③ 本新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,800 |
| ④ 本新株予約権の払込金額の総額(百万円) | 97,682 |
| ⑤ 払込金額の総額のうち資本へ組入れる額(百万円) | 48,841 |
| ⑥ 資本金の額(百万円)(平成25年7月30日現在) | 53,509 |

なお、調達資金の用途につきましては、当社グループにおける今後の債権買取り及びM&A等の資金、並びに親愛貯蓄銀行株式会社への追加出資等に充当することを予定しております。

4. 補足情報

営業実績

(1) 貸付金残高の内訳

| 区分 | | | 前第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在) | | 当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在) | |
|-----|------------|-------------------|---------------------------------|-------------------|---------------------------------|-------------|
| | | | 金額(百万円) | 構成割合 (%) | 金額(百万円) | 構成割合 (%) |
| 国内 | 消費者向貸付業務 | 無担保貸付 | 20,352 (1,333) | 70.6 | 11,881 (1,447) | 14.9 |
| | | 企業結合調整 | △762 | △2.7 | △257 | △0.3 |
| | | 有担保貸付 | 426 (64) | 1.5 | 765 (114) | 0.9 |
| | | 小計 | 20,016 (1,397) | 69.4 | 12,389 (1,562) | 15.5 |
| | 事業者向貸付業務 | 商業手形割引 | 2,490 (6) | 8.6 | 1,435 (6) | 1.8 |
| | | 無担保貸付 | 684 (53) | 2.4 | 699 (55) | 0.9 |
| | | 有担保貸付 | 843 (3) | 2.9 | 1,995 (25) | 2.5 |
| | | 小計 | 4,018 (63) | 13.9 | 4,131 (87) | 5.2 |
| | 商業手形割引 合計 | | 2,490 (6) | 8.6 | 1,435 (6) | 1.8 |
| | 営業貸付金 合計 | | 21,544 (1,454) | 74.7 | 15,084 (1,643) | 18.9 |
| 合計 | | 24,034 (1,460) | 83.3 | 16,520 (1,649) | 20.7 | |
| 海外 | 消費者向貸付業務 | 無担保貸付 | 4,777 (-) | 16.6 | 3,408 (-) | 4.3 |
| | | 有担保貸付 | 18 (-) | 0.1 | 11 (-) | 0.0 |
| | | 小計 | 4,796 (-) | 16.7 | 3,419 (-) | 4.3 |
| | 銀行業における貸出金 | | - (-) | - | 59,969 (-) | 75.0 |
| | 合計 | | 4,796 (-) | 16.7 | 63,389 (-) | 79.3 |
| 総合計 | | | 28,831 (1,460) | 100.0 | 79,910 (1,649) | 100.0 |

(注) 1. ()内は内書きで長期営業債権であります。

2. 海外の「銀行業における貸出金」は、親愛貯蓄銀行(株)における貸出金であります。なお、平成24年10月に(株)未来貯蓄銀行の一部資産・負債を承継したため、前第1四半期連結会計期間末は記載しておりません。

(2) 割賦立替金残高

| 区分 | 前第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在) | 当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在) |
|---------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 割賦立替金残高 | 66,132 (6,087) | 48,048 (2,503) |

(注) ()内は内書きで長期営業債権であります。

(3) 債務保証残高の内訳

| 区分 | 前第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在) | | 当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在) | |
|-----|---------------------------------|-------------|---------------------------------|-------------|
| | 金額(百万円) | 構成割合 (%) | 金額(百万円) | 構成割合 (%) |
| 無担保 | 10,553 | 43.0 | 16,293 | 47.9 |
| 有担保 | 13,961 | 57.0 | 17,689 | 52.1 |
| 合計 | 24,515 | 100.0 | 33,983 | 100.0 |

(4) 営業収益の内訳

(単位：百万円)

| 区分 | | 前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------------|-----------------|---|---|--|
| I. 貸付金利息・受取割引料 | | | | |
| 1. 消費者向 | (1) 無担保貸付 | 1,393 | 819 | 4,877 |
| | (2) 有担保貸付 | 10 | 22 | 87 |
| 消費者向計 | | 1,404 | 842 | 4,964 |
| 2. 事業者向 | (1) 商業手形割引 | 52 | 36 | 190 |
| | (2) 無担保貸付 | 28 | 17 | 79 |
| | (3) 有担保貸付 | 11 | 32 | 78 |
| | 事業者向計 | 93 | 86 | 348 |
| 小計 | | 1,497 | 929 | 5,313 |
| II. 銀行業における営業収益 | | — | 2,431 | 1,222 |
| III. 買取債権回収高 | | 530 | 616 | 2,403 |
| IV. 不動産事業売上高 | | 1,090 | 703 | 4,285 |
| V. アミューズメント事業売上高 | | — | 4,222 | 13,484 |
| VI. 割賦立替手数料 | 1. 包括信用購入あっせん収益 | 726 | 701 | 2,853 |
| | 2. 融資収益 | 2,021 | 1,290 | 6,937 |
| | 3. 割賦立替手数料 | 53 | 54 | 224 |
| | 小計 | 2,800 | 2,046 | 10,016 |
| VII. その他 | 1. 受取手数料 | 57 | 53 | 221 |
| | 2. 受取保証料 | 359 | 546 | 1,751 |
| | 3. 償却債権取立益 | 1,359 | 1,247 | 6,634 |
| | 4. 預金利息 | 11 | 7 | 29 |
| | 5. その他の金融収益 | 1,707 | 708 | 6,868 |
| | 6. その他 | 453 | 1,030 | 3,452 |
| | 小計 | 3,948 | 3,594 | 18,958 |
| 営業収益計 | | 9,867 | 14,545 | 55,683 |

- (注) 1. 「II. 銀行業における営業収益」は、親愛貯蓄銀行(株)における収益であります。なお、平成24年10月より貯蓄銀行業を開始したため、前第1四半期連結累計期間は記載しておりません。
2. 「V. アミューズメント事業売上高」は、(株)ブレイクにおける商品売上高及びアミューズメント施設収入、並びにアドアーズ(株)におけるアミューズメント施設収入であります。なお、平成24年4月に(株)ブレイクを、平成24年6月にアドアーズ(株)をそれぞれ当社の連結子会社としましたが、平成24年6月30日をみなし取得日とし、貸借対照表のみの連結としたため、前第1四半期連結累計期間は記載しておりません。
3. 「VII. その他 3. 償却債権取立益」は、前連結会計年度より収益における重要性が増したため、別掲しております。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間において「VII. その他 6. その他」に含めていた償却債権取立益を組み替えて表示しております。
4. 「VII. その他 5. その他の金融収益」は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。